

行革プラン2019（令和3年度の取組状況）

資料4-1

令和4年度第3回行政経営会議

●全体総括

各個別プランにおける、令和3年度の年度別計画に対する取組状況は、3プランが計画以上（S評価、全体の7.3%）、37プランが計画どおり（A評価、全体の90.2%）、1プランについては概ね計画どおり（B評価、全体の2.4%）に進捗し、プラン全体としては、概ね、計画どおりに取組を進捗させることができました。

S評価：プラン20 多様な契約手法の検討・活用（契約課）
 プラン31 普通財産の有効活用・処分（管財課・道路管理課）
 プラン34 給付・医療費の適正化（保険年金課）
 B評価：プラン6 組織体制の整備（企画経営課）

【年次評価区分】

S：計画以上に進捗 A：計画どおりに進捗 B：概ね計画どおりに進捗
 C：進捗にやや遅れが見られるなど、改善が必要 D：進捗に遅れが見られるなど、抜本的な改善が必要

方針		年次評価	年次評価				
			S	A	B	C	D
方針別評価状況	【方針1】 参加と協働のまちづくりの実践	5プラン	—	5プラン	—	—	—
	【方針2】 効率的な組織体制の整備	15プラン	1プラン	13プラン	1プラン	—	—
	【方針3】 人材の確保・育成	4プラン	—	4プラン	—	—	—
	【方針4】 計画行政の推進	17プラン	2プラン	15プラン	—	—	—
合計		41プラン	3プラン	37プラン	1プラン	—	—

●個別プランの取組内容等

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和3年度）	R3 評価	令和3年度における主な取組や取組による主な成果等
1	市民参加と多様な主体との連携・協働の推進	企画経営課 協働推進課 デジタル行政推進課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用 ◆市民参加プログラム等の課題整理・見直し検討（市民参加・協働の実践を踏まえた運用改善） ◆多様な主体との協働・連携 ◆市民等による地域情報化における多様な主体との連携 	A	<p>○コロナ禍においても継続して運用改善や幅広い市民意見の把握につなげるため、オンライン手法の活用も含め、創意工夫の下、様々な市民参加手続を実践するとともに、多様な主体と連携・協働を図りながら参加と協働のまちづくりを推進しました。</p> <p>○調布地域情報化推進協議会をはじめ、市民等との地域情報化に資する事業の実施に向けた支援を行いました。</p> <p>○市民、事業者、教育機関等及び行政の協働による地域情報化を推進するため、庁内会議である地域情報化推進連絡会議において、関係各課における地域情報化関連事業に関する取組について情報共有・連携を図りました。また、同会議に調布地域情報化推進協議会の事務局（調布市地域情報化コンソーシアム）が出席し、本協議会において取りまとめた令和3年度地域情報化に関する事業報告について情報共有を図りました。</p>
2	市民活動・地域コミュニティ活動に関する支援の推進	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民活動・地域コミュニティ活動の支援に関する取組の検討・実施 ◆市民活動支援センターの課題を踏まえた運用改善等の検討、実施 ◆地域活動情報紙を活用した市民活動のきっかけづくり ◆地域コミュニティサイト「ちよみっと」を活用した情報提供・情報共有の推進 	A	<p>○市民活動支援センターの新たな機能として、センター内に市民参加型の図書館「えんがわ文庫」を設置し、市民の交流を促進しました。</p> <p>○市民活動で活躍する人材の養成・発掘を目的として、「ファシリテーション」をテーマに地域人材養成講座を実施しました。</p> <p>○令和4年2月に、「地域のつながり」をテーマに設定した地域活動情報紙を発行しました。</p> <p>○地域コミュニティサイト「ちよみっと」の、特集記事を充実させるなど、市民活動の情報発信に努めました。また、スマートフォンで見やすいデザインにするとともに、写真の掲載数増加や地図情報の表示機能を追加するなど、サイトリニューアルを行いました。</p>
3	コミュニティ施設の在り方検討	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニティ施設に関する在り方や方向性の整理 	A	<p>○新たに3箇所のふれあいの家でスマートロックの運用を開始し（合計4施設）、運営委員会における鍵の管理業務に係る負担軽減を図りました。</p> <p>○地域福祉センターのインターネット予約システムの導入に向けて、既存のシステムについて調査し、導入方法やスケジュール等の課題を整理しました。また、地域福祉センターに先行して、令和4年5月に開設するふれあひ交流プラザにおいて、同年度下半期にインターネット予約を導入することとしました。</p>
4	積極的な市政情報の提供	広報課 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ◆ソーシャルメディアを活用した市政情報の提供及び調布のまちの魅力発信 ◆ウェブアクセシビリティガイドラインに基づく取組の推進 ◆ホームページリニューアル準備 ◆広報手法の検証及びより効果的な手法の検討、活用 ◆オープンデータの取組推進 	A	<p>○府中市と連携して両市の魅力を掲載したポスターを京王線新宿駅構内のサイネージ掲載するほか、狛江市と連携して地域のインフルエンサーを活用した情報発信をSNSやYouTube、市報等で実施しました。また、狛江市・府中市と連携して災害時におけるホームページ・SNS等を活用した効果的な情報発信に向けて、ワークショップを行い実践マニュアルを作成しました。</p> <p>○市ホームページについては、新型コロナウイルスに関する情報を目立つ位置に掲載するほか、やさしい日本語支援サービス「伝えるウェブ」を試験導入しました。また、市ホームページリニューアルに向けて、有識者インタビューとユーザーアンケートを実施するほか、CMSの仕様書作成に係る事業者をプロポーザル審査により選定しました。</p> <p>○LINEのリッチメニューを窓口の混雑状況や相談窓口などの紹介できるよう改修しました。</p> <p>○市ホームページのオープンデータサイトに障害福祉課が保有している障害者施設一覧のデータを公開しました。</p>
5	適正な公文書管理の推進	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ◆文書管理システムを活用した文書管理事務の推進 ◆非現用文書の整理、修復、デジタル化の推進 ◆文書管理に関する研修等の実施 	A	<p>○文書管理システムの操作方法等との問合せに対する円滑な運用支援による、公文書の適正管理の推進を図りました。</p> <p>○町村合併を中心に資料の修復を行うとともに、デジタル化（541コマ）を実施することで、資料の適切な保存などにつなげました。</p> <p>○令和3年11月に発賞した市政情報公開手続における個人情報の不適切な取扱い等について、情報公開審査会及び個人情報保護審査会を開催し、意見をいただきました。庁内会議を通じて、個人情報及び電子メールの取扱いや情報公開制度について周知しました。</p>
6	組織体制の整備	企画経営課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆翌年度当初の常勤職員定数の抑制（令和元年（2019）年度当初の常勤職員定数以下） ◆組織横断的な連携の推進 ◆法改正・制度改正等への対応を踏まえた体制整備の検討、実施 ◆収納事務（市税及び国民健康保険税）の一元化 	B	<p>○協議の結果、令和4年度の常勤職員定数を1274人（前年度比1人減）としました。</p> <p>○「令和4年度組織及び職員体制整備方針」に基づき、基本計画における施策・事業の着実な推進のほか、国の法改正・制度改正や新たな課題に対応するため、組織横断的な連携を図る中で、組織体制の整備・職員定数の抑制を踏まえた取組を行い、次年度に向けた簡素で効率的な組織・人員体制の整備につなげました。</p> <p>○市民の利便性向上や事務の効率化、徴収事務のマネジメントの強化などの観点から、令和3年10月から収納事務（市税及び国民健康保険税）の一元化運用を開始しました。</p>
7	監理団体の活用・連携の強化	企画経営課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆「調布市における監理団体活用の考え方」に基づく取組の検討、実施 ◆市からの委託事業及び補助事業に関する事業検証の実施 ◆組織の活性化に向けた、研修、人材交流、人事評価等の検討、実施 	A	<p>○庁内検討会において、監理団体との災害対応における連携強化に向けた取組や、人材育成の取組、今年度実施予定の事業検証などについて情報共有を図り、監理団体における取組や課題について監理団体所管課と共通認識を持ちました。</p> <p>○監理団体における人材育成促進に向けた課題を確認しながら、取組の方向性について、監理団体所管課と情報共有しました。なお、人事評価の取組については、令和4年度中の本格実施を6団体、試行実施を2団体で進めていくこととしました。</p>
8	行政のデジタル化の推進	デジタル行政推進課 企画経営課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治体DX推進計画を踏まえた、市民サービスの利便性の向上や事務の効率化に向けた取組の推進 ◆ハード面における情報セキュリティ対策の検討、実施 ◆ソフト面における情報セキュリティ対策の検討、実施 ◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討、実施 	A	<p>○デジタル行政の推進体制の整備として、デジタル行政推進本部及び下部組織としてワーキンググループを開始しました。また、外部人材の活用として、公募によりデジタル行政推進アドバイザーを3人選定し、制度を開始しました。デジタル行政推進本部やワーキンググループにおけるデジタル行政推進アドバイザーからの意見をデジタル化戦略案や調布市デジタル技術を活用した手続等の推進に関する条例の策定に活用しました。</p> <p>○デジタル行政推進本部については後期において計3回、下部組織であるワーキンググループについては計12回開催し、デジタル化に関する取組を進めるとともに、調布市デジタル化基本戦略を策定しました。これらの取組において、デジタル行政推進アドバイザーからの意見を活用することにより、効果的な取組の推進を図りました。</p> <p>○ソフト面における情報セキュリティ対策として、情報セキュリティに関する監査や全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施しました。</p>
9	事務の簡素化・効率化の推進	企画経営課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆AI、RPA等を活用した先進事例の情報収集、研究 ◆事務の簡素化・効率化に関する取組の検討、実施 ◆事務の簡素化・効率化に関する職員の意識醸成の取組の検討、実施 	A	<p>○複数部署において、RPAを活用し、事務の効率化に取り組みました。</p> <p>○市議会でのペーパーレス化の取組（議会改革の一環）と連携して導入したタブレット端末及びペーパーレス会議システムの、庁内会議での積極的な活用について全庁周知し、各部署での活用促進を図りました。</p> <p>○東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からPCモニターが譲渡されたことを受け、庁内会議にて活用に向けた周知を行いながら、一部の部署に設置しました。</p>
10	民間活力の活用	企画経営課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間活力の活用に関する事例の情報収集、研究 ◆民間活力の活用検討、実施 	A	<p>○各部署の状況から、施設の管理運営や内部事務等に関するアウトソーシングの導入について検討を行いました。</p> <p>○市における民間活力の活用の推進に向けて、他の自治体における取組事例についての情報収集に取り組みました。</p> <p>○各部署の状況等を踏まえ、施設の管理運営や内部事務等における民間活力の活用について検討を行いました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和3年度）	R3 評価	令和3年度における主な取組や取組による主な成果等
11	公立保育園における民間活 力の活用	子ども政策課 保育課	<ul style="list-style-type: none"> ◆公立保育園における民間活力の活用の検討・推 進 ◆公立保育園における公私連携型保育所制度の活 用 ◆公私連携型保育所制度を活用した保育園運営の 検証 	A	<p>○公設公営保育園における民間活力の活用に関する方針の策定に向けて、職員や職員団体との協議、庁内関係各課及び庁外の監理団体等と連携した調整を進めたほか、「公立保育園及び児童館の在り方、運営形態に関する検討会」において、方針の案案を検討しました。</p> <p>○公設民営保育園について、今後の公私連携型保育所への移行に向けて、財産の取扱いの検討や事業者との協議を進め、残り1園（ひまわり保育園）について、令和4年4月1日から公私連携型保育所へ移行しました。</p> <p>○公私連携型保育所へ移行した保育園3園（深大寺・上布田・仙川）について、子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づく指導検査を実施し、保育運営の検証を行いました。</p>
12	児童館における民間活 力の活用	児童青少年課	<ul style="list-style-type: none"> ◆方針に基づく民間活力の活用による取組の検 討、実施 	A	<p>○「調布市児童館運営ガイドライン」を各児童館の他、公設民営の各学童クラブへ配布し、児童館の基本的理念や活動内容について再確認を行い、各種児童館（基幹型・センター機能型・地域型）の機能・役割について、情報共有を図りました。</p> <p>○令和4年度から新たに基幹型児童館となるつじヶ丘児童館について、館長会議における報告や情報共有のほか、職員との意見交換を行い、機能や役割を明確化しました。</p>
13	学校給食調理業務における 民間活力の活用	学務課	<ul style="list-style-type: none"> ◆給食調理業務の受託者における業務の実施状況 の検証 ◆給食調理業務における民間活力の活用検討、実 施 	A	<p>○調布市学校給食調理業務等委託運営検討委員会や、委託各校で構成する学校連絡会において、委託による更なる給食調理業務水準の向上に向けて検討・協議しました。</p> <p>○柏野小学校の給食室の改修工事に伴い、新たな環境に応じた最適な運営体制を確保するとともに、公平性・透明性・競争性を高めるため、公募型プロポーザル方式による事業者の再選定を行い、適正かつ効率的な学校給食の提供につながる民間活力の活用を推進することができました。</p>
14	窓口サービス及び定型的な 内部事務における民間活 力の活用	企画経営課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間活力の活用に向けた現行の業務内容の分析 ◆窓口サービス及び内部事務における民間活力の 活用検討、実施 	A	<p>○各部署の状況から、窓口サービス及び内部事務における民間活力の活用について検討を行いました。</p> <p>○高齢者支援室（介護保険担当）における業務のアウトソーシングに向け、引き続き、委託範囲や時期等の具体的な検討を進めるとともに、令和4年12月からの委託開始（令和4年度中は引き続き期間を想定）を見据え、次年度予算へ反映（介護保険担当）しました。</p>
15	指定管理者制度の活用	企画経営課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理者制度の導入検討 ◆指定管理業務に関する評価の実施 ◆指定管理業務に関する評価の仕組みの見直し （第三者評価） 	A	<p>○「指定管理者制度導入施設におけるモニタリング実施方針」に基づき、各施設の前年度の管理運営状況等について全庁統一的な評価を実施し、その結果を市ホームページで公表しました。</p> <p>○指定管理者制度の新規導入に向けた検討を行いました。</p> <p>○第三者評価の仕組みの見直しに向け、庁内検討会で議論を重ねました。議論を踏まえた評価の実施方法や評価の視点、内容等の案を庁内検討会委員及び指定管理者制度導入施設所管課に共有すること併せて、意見照会を行いました。</p> <p>○引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴う指定管理者における主な影響等を把握するとともに、指定管理者制度導入施設所管課と連携を図りました。</p>
16	マイナンバー制度の適切な 運用	企画経営課 総務課 デジタル行政推進課 市民課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆マイナンバー（個人番号）カードの取得促進 ◆マイナンバー制度に関する各種広報 ◆マイナンバーを活用したサービス向上、事務の 効率化の検討・実施 	A	<p>○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに、国や近隣自治体の動向を踏まえた総合的な観点から市民サービス向上に向け、マイナンバーカードの活用検討を進めました。</p> <p>○市報・市ホームページにおいて、マイナンバー制度に関する分かりやすい解説を継続して連載するとともに、コールセンターによる個別案内や出前講座における丁寧な説明により、広く制度周知を図りました。</p> <p>○行政機関における情報連携について、継続して安定的な運用を行いました。</p> <p>○コンビニ交付サービスに係る戸籍関連証明書の追加導入について、証明書発行課等と協力してシステム構築を実施し、令和4年3月にサービスを開始しました。</p>
17	災害対応能力の向上	総合防災安全課	<ul style="list-style-type: none"> ◆BCPに基づく対応能力の向上等に向けた職員 研修の実施 ◆必要に応じたBCPの見直し ◆災害対応に関する職員訓練の実施 ◆災害対策に関する協定の締結及び協定締結先との 連携 ◆災害時の情報収集・発信機能の強化及び避難所 運営等の見直し検討、実施 	A	<p>○調布市防災教育の日（令和3年4月24日）や避難所開設訓練（令和3年7月27日～8月6日）を実施し、避難所受付・情報共有システムの活用や、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難者の動線、避難区画の整理を行うなどの避難所運営の確認を行いました。</p> <p>○風水害時巡回バス避難訓練（令和3年5月29日・8月3日、5日）を実施し、風水害時の避難に時間を要する高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦などの避難行動要配慮者を避難所まで早期に避難させるため、巡回バスを使用した避難誘導について確認を行いました。</p> <p>○総合防災訓練（令和3年10月31日）において、協定市である富山市・岐阜市・遠野市が参加し、連携体制の強化を図ったほか、総合防災訓練の実施に合わせ、職員多集訓練を実施しました。</p> <p>○東京都と合同で、帰宅困難者対策訓練（令和4年2月7日）を実施し、発災時における調布駅周辺の関係機関との情報伝達等の連携体制を確認しました。</p> <p>○災害時の備えとして、東京スタジアムや電気通信大学、桐朋学園女子部門と緊急時避難場所施設利用に関する協定を締結するとともに、市の各種監理団体との災害時の連携体制を推進しました。</p>
18	新型インフルエンザ等への 対応	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型インフルエンザ等住民接種実施計画の策定 検討 ◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対 策の検討、実施 ◆必要に応じたBCPの見直し ◆必要物資等の備蓄 	A	<p>○新型コロナウイルス感染症については、感染症のまん延防止に向けた行動を促進するために、市ホームページ、市報、ケーブルテレビ、調布FM、防災行政無線、青色防犯パトロール車、啓発用広告塔等を通じて、適時適切な情報提供等を行いました。</p> <p>○新型コロナウイルスワクチン接種については、市が設ける集団接種会場として、調布駅前広場診療所、調布市文化会館をつくり、電気通信大学の3箇所を開設し、市内医療機関でのワクチン接種と合わせて、迅速かつ安全にワクチン接種を進めることができました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症自宅療養者の不安を軽減して療養生活を過ごしていただけるよう、調布市新型コロナウイルス自宅療養者支援センターを設置し、体制の強化を図りました。自宅療養者に対する食料品等の支援及びバルスオキシメータの貸与、さらに燃やせるごみ指定収集袋を配布しました。また、食料品等の配達時に安否確認を行うとともに、自宅療養者全員に対し、電話による相談支援を開始しました。</p> <p>○新型インフルエンザ等対策として、アルコール消毒液及び注射針の備蓄を行いました。</p>
19	業務上のリスクへの対応	法制課 会計課 企画経営課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆法律相談等の活用による法的リスクへの適切な 対応の推進 ◆適正な会計処理及び確実な支払処理 ◆他自治体の取組事例を踏まえた取組の検討 	A	<p>○職層に応じ、新人研修、係長研修、管理職研修を実施しました。また、オンラインを活用することにより、実効性のある研修を実施しました。</p> <p>○任期付法務専門職による行政実務法律相談事業（通称：法務ドクター事業）を実施しました（相談件数129件、前年比24件減）。これにより、問題が起きる前から任期付法務専門職の関与が可能となり、業務上のリスク回避を図りました。</p> <p>○専門的な法的見解を求められる事案について、法制課内での検討に加え、市の顧問弁護士による行政実務法律相談を活用し、事案の多角的な視点による検討を行うとともに、業務上起こりうるリスクの事前回避と法律的な視点からの助言を行いました（相談件数9件（軽微な相談を除く））。</p>
20	多様な契約手法の検討・活 用	契約課	<ul style="list-style-type: none"> ◆プロポーザルガイドラインの見直し検討 ◆多様な契約手法の検討、活用 	S	<p>○災害等の緊急時における工事の主管課契約の手法についてガイドラインを策定し、緊急時の契約に関する適正性の確保を図りました。</p> <p>○プロポーザルガイドラインの改定を行い、事務の効率化及び公正性の向上を図りました。</p> <p>○新たな契約手法として、市庁舎等の電力供給において環境配慮型の入札を実施しました。</p> <p>○工事契約における余裕期間制度を試行導入し、柔軟な工期設定に対応しました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和3年度）	R3 評価	令和3年度における主な取組や取組による主な成果等
21	人材の確保とやりがいや意欲を高める仕組みづくり	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ◆採用案内等における市業務等の積極的なPRを通じた人材の確保 ◆特定任期付職員の継続的任用及び新たな分野での採用検討 ◆会計年度任用職員制度の適切な運用 ◆職員のやりがいや意欲の向上に向けた人事・給与制度の適切な運用、改善 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○人材確保に向け、募集する職種や職層の設定、職種に応じた周知方法の工夫など、採用試験制度の見直しに取り組みことができました。 ○組織体制の強化や職員のスキル向上に向け、特定任期付職員の活用及び制度運用について、検討を進めました。 ○市民サービスの維持・向上に資する会計年度任用職員を確保し、制度の円滑な運用に取り組むことができました。 ○目標管理型人事評価の継続実施に伴い、評価者への制度理解の推進が図れるよう、研修の見直しを進めました。 ○国や東京都等の職員の定年延長の制度を参考に、市における定年延長制度の導入について検討を進めました。
22	人材育成基本方針に基づく研修の推進	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種研修の実施及び検証に基づく見直し ◆各職場におけるOJTの推進 ◆自己研鑽意欲の向上及び支援 ◆職員向け満足度調査の実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○自己研鑽意欲の向上を図るため、引き続き、自己啓発支援制度（通信教育研修、自主研究グループ等）を促進（周知、目標管理型人事評価での活用の案内等）しました。また、通信教育研修については、選択と集中の観点から助成割合の見直しを行いました。 ○各独自研修の企画・実施及び検証を行い、職員の能力の向上につなげました。新たな研修形式として、オンライン研修やオンデマンド（動画視聴）研修、動画中継による施設見学などを導入し、多様な研修環境を整えました。 ○個別の研修としては、女性職員のキャリア形成支援のため、「女性のキャリア自律促進研修」及び「女性部下育成力強化研修」を新規で実施しました。 ○職場研修の状況の確認及びチューター養成研修を実施し、制度の理解促進を図ることで、OJTを推進しました。 ○次期「調布市人材育成基本方針」策定に向け、全職員を対象に意識調査を実施し、その結果の分析を行うとともに、方針の方向の検討を進めました。
23	政策法務能力の向上	法制課	<ul style="list-style-type: none"> ◆政策法務能力向上に関する研修の実施 ◆法務専門職による行政実務法律相談（通称：法務ドクター事業）及び法務に関する情報提供の実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍における対応として全庁的にテレワークを推進していることを踏まえ、職員を対象に実施した法務に関するアンケートで苦手な傾向が見られた行政手続法について、自宅や自席等で利活用可能な映像研修用のDVDを作成しました。 ○政策法務の実践に向けた各種取組を推進するため、職員の法務意識・知識の現状を把握することを目的に、職員を対象とした調査を実施し、結果を集計しました。 ○庁内向け情報発信の取組として、新たに業務に関連した判例を紹介する「判例Tips」を作成し、法務ニュースレターを含め計7回発行するとともに、法令改正等の情報を随時発信しました。 ○職員を対象とした法務ドクター事業を実施（後期の相談件数65件。前年比7件減）し、業務上のリスク回避を図るとともに、相談に対し法律的な視点から助言し、事案の多角的な視点からの検討を促すことで、職員の法務能力向上につなげました。
24	ワーク・ライフ・バランスの実現と誰もが活躍できる職場環境づくりの推進	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ◆変則勤務やテレワーク等を活用した柔軟で多様な働き方の推進 ◆時間外勤務縮減及び定時退庁の推進 ◆女性職員の活躍推進に関する取組の推進 ◆安心して働き続けられる環境づくりの推進 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務の上限時間遵守のため、規則に定めた手続を確実に実行するとともに、人事評価の「時間外勤務縮減・生産性向上に関する取組」の活用を強化し、生産性向上に貢献した職員を適切に評価する仕組みの周知などによる意識啓発を図りました。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応に係る、新しい働き方への移行を強化する機会として、業務継続とワーク・ライフ・バランス推進の2つの観点から「働き方改革推進強化月間」を実施（7月～10月）しました。 ○多様な働き方の環境づくりのため、テレワークについては、自宅から職場の端末を遠隔操作する機器を30台から100台に増台し、より多くの職員が幅広い業務を在宅勤務型テレワークで実施できるよう環境整備を図りました。また、変則勤務については、令和4年度からの試行延長に向けて、勤務パターンの見直しを行いました。 ○女性職員のキャリア形成支援として、女性のキャリア自律促進研修を実施し、自身のキャリアを主体的に考える機会を設けたほか、女性部下育成力強化研修を実施することで、女性の特徴を踏まえた育成スキルの向上に向けた取組を行いました。 ○ハラスメント防止に向けては、ハラスメント相談員研修、会計年度任用職員を含む全職員を対象としたハラスメント防止研修を実施したほか、メンタルヘルス対策や育児休業代替任期付職員の配置を継続し、安心して働き続けられる環境づくりに努めました。
25	PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営	企画経営課	<ul style="list-style-type: none"> ◆施策評価及び事務事業評価の実施 ◆行政評価の見直し検討 ◆行政評価支援システムの運用に関する検証を踏まえた対応 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画の施策体系に基づき、施策評価（31施策）、事務事業評価（全事務事業735事業のうち、基本計画事業97事業）を実施し、市ホームページ等で評価結果を公表しました。 ○令和3年9月末をもって行政評価支援システムのリース期間が満了となったため、今後の行政評価の方法について、評価の効率化を念頭に置きつつ実効性にも留意して、評価シートについて検討しました。
26	補助金と受益者負担の適正化	財政課 企画経営課	<ul style="list-style-type: none"> ◆補助金等交付状況の公表 ◆補助金等評価の結果に基づく見直し等の取組推進 ◆受益者負担の在り方検証 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○受益者負担の在り方検証のため、令和2年度決算における使用料及び手数料の現状の把握に取り組みしました。 ○令和2年度補助金等交付状況一覧表を作成し、市ホームページで公表しました。 ○補助金等評価の結果において、検討継続とした補助金等について、「経常経費の縮減」の取組と連携して取り組みました。 ○次年度予算編成において制度の新設・拡充を検討する補助金等について、補助金等評価シートの基準等を踏まえながら、精査・検証を行いました。
27	行財政改革推進会議の活用	企画経営課	<ul style="list-style-type: none"> ◆行財政改革推進会議における意見聴取等の実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○今年度における公共施設等マネジメントの推進に関する取組や、官民連携の推進に関する取組の庁内での検討状況などを踏まえ、それらに関する意見聴取を行うため、行財政改革推進会議を活用することとし、会議の開催時期についての検討・調整に取り組みしました。
28	財政規律ガイドラインに基づく財政運営	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ◆ガイドライン設定項目に基づく進捗管理（予算編成・予算執行） ◆固定資産台帳の更新及び財務書類の作成 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度決算の分析を踏まえ、前年度繰越金活用計画を策定し、令和2年度の実質収支については、基金積立てに優先的に財源配分することとし、令和3年度一般会計補正予算（第4号）において、財源措置し、財政基盤強化を図りました。 ○補正予算編成通知等を通じて、コロナ禍の影響の長期化に伴う財政状況を全庁で共有しながら適切な予算執行を推進するとともに、財政規律ガイドラインを踏まえた、令和4年度予算編成に取り組みしました。 ○統一な基準による財務書類等（令和2年度決算分（一般会計等、全体及び連結））と令和2年度決算固定資産台帳を作成し、市ホームページにおいて公表しました。
29	事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減	企画経営課 財政課	<ul style="list-style-type: none"> ◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減 ◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○経常経費の抑制・縮減に関する取組の方向について、庁内各部署に周知するとともに、既存事業に関する見直し・改善について、所管部署と協議しました。 ○経常経費の抑制・縮減の取組趣旨の説明と併せて、事業の状況確認のためのヒアリングを行いました。 ○令和4年度に向けた視点及び複数年度の視点で、対象事業に関する見直し余地等を検討し、関係各課と調整したうえで、令和4年度予算に反映しました。 ○経常経費の抑制・縮減の観点を踏まえたほか、監理団体のうち福祉分野の団体を対象として、市からの委託事業及び補助事業に関する事業検証を実施しながら、令和4年度予算編成を行いました。

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和3年度）	R3 評価	令和3年度における主な取組や取組による主な成果等
30	積極的な財源の確保と財政負担の抑制	財政課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種刊行物における広告料収入の確保 ◆官民連携による財源確保や財政負担の抑制に関する取組の検討、実施 ◆寄附による財源確保の方策の検討 	A	<p>○新たな広告媒体として広告付地図案内板等（デジタルサイネージ）を導入しました。</p> <p>○広告料収入では、市のホームページのバナー広告等において、961万1850円を確保し、目標額を概ね達成することができました。</p> <p>○次年度予算編成を通じて、新たな広告媒体の洗い出しや積極的な確保を全庁的に促したことにより、独自財源の確保に関する職員の意識向上につなげました。</p> <p>○印刷物等への広告掲載に係る要綱の一部改正により、調布市広告選定委員会の手続きを簡素化し、事務の効率化につなげました。</p>
31	普通財産の有効活用・処分	管財課 道路管理課	<ul style="list-style-type: none"> ◆普通財産の適正な管理、有効活用、処分 ◆赤道・水路等・畦畔の適正な管理、売払い促進 ◆赤道・水路等・畦畔の売払い事務に関する方針に基づく例規等の整理 	S	<p>○普通財産について、18件3289万1787円の貸付を行いました。</p> <p>○クリーンセンター移転後の跡地活用事業において、事業用定期借地権設定契約（30年間）に基づき、新たに2918万4000円の財源を確保しました。</p> <p>○土地の貸付、処分を行い、3件52万2792円の貸付及び19件1億2770万6000円の売払いを実施しました。</p> <p>○普通財産の適正管理を行いました。</p> <p>○インフラマネジメントの検討の一環として、適切な財産管理の検討を実施しました。</p>
32	市税収納率の維持・向上	納税課	<ul style="list-style-type: none"> ◆期限内納付の推進 ◆多様な納付手段の活用 ◆収納体制の整備 ◆再設定後の市税目標収納率98.0%以上 	A	<p>○令和3年度における収納率は以下のとおりとなりました。</p> <p>現年分：99.3%（前年度：99.2%（0.1ポイント増）） 滞納繰越分：61.3%（前年度：54.4%（6.9ポイント増）） 合計：98.9%（前年度：98.7%（0.2ポイント増））</p> <p>○新型コロナウイルスの影響による納税困難者に対しては、納税相談等を踏まえ、徴収猶予制度など、納税者の実情に応じた案内や担当部署の引継ぎなどを通じて、丁寧な相談・対応に努めました。</p> <p>○新たな収納方法として令和4年1月からアプリ収納に加え、口座振替やペイジー収納、コンビニ収納、モバイルレジ収納などと併せて、納税者における多様な納付方法を用意しました。さらに、令和4年4月からクレジットカード収納を導入するための準備を行い、より一層利便性の向上に努めました。また、これらの取組について市報や市ホームページ、デジタルサイネージを活用してPRに努めたほか、引き続きペイジー口座振替サービスを活用して口座振替加入の利便性を確保するなど、納期内納付を促進させるとともに収納額の確保につなげました。</p> <p>○市税と国民健康保険税の収納事務一元化により、問合せ窓口を統一化し、利便性を向上させたほか、一体的な収納・滞納情報の管理による効率化を進めるなどマネジメントの強化を実施しました。</p>
33	国民健康保険税収納率の維持・向上	保険年金課 納税課	<ul style="list-style-type: none"> ◆期限内納付の推進 ◆多様な納付手段の活用 ◆収納体制の整備 ◆再設定後の国保税目標収納率82.0%以上 	A	<p>○令和3年度における収納率は以下のとおりとなりました。</p> <p>現年分：93.7%（前年度：94.4%（0.7ポイント減）） 滞納繰越分：31.0%（前年度：22.9%（8.1ポイント増）） 合計：85.9%（前年度：83.3%（2.6ポイント増））</p> <p>○新型コロナウイルスの影響による納税困難者に対しては、納付相談等を踏まえ、国民健康保険税の減免制度など、納税者の実情に応じた案内や担当部署への引継ぎなどを通じて、丁寧な相談・対応に努めました。</p> <p>○新たな収納方法としてアプリ収納に加え、口座振替やペイジー収納、コンビニ収納、モバイルレジ収納などと併せて、納税者における多様な納付方法を用意しました。さらに、令和4年4月からクレジットカード収納を導入するための準備を行い、より一層の利便性の向上に努めました。また、これらの取組について市報や市ホームページ、デジタルサイネージを活用してPRに努めたほか、引き続きペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替加入の推進により納税者の利便性を確保するとともに、納期内納付を促進させるとともに収納額の確保につなげました。</p> <p>○市税と国民健康保険税の収納事務一元化により、問合せ窓口の統一化により利便性を向上させたほか、一体的な収納・滞納情報の管理による効率化を進めるなどマネジメントの強化を実施しました。また、国民健康保険税徴収事務担当者を中心とした課内OJTの実施等を通じて、市税・国民健康保険税の徴収手法を共有することなどにより、人材育成を図りました。</p>
34	給付・医療費の適正化	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ◆レセプト点検の推進 ◆柔道整復等療養費支給申請の二次点検の推進 ◆ジェネリック医薬品の使用促進 	S	<p>○医科等レセプトの点検（職員による資格点検、AIを活用した診療報酬明細書の内容点検、RPAを活用したこれら点検結果の登録）を実施し、給付・医療費の適正化を図りました。医科等レセプトの点検による過誤調整額は1億651万2000円となりました。</p> <p>○柔道整復等療養費（海外療養費、海外出産を含む）支給申請の二次点検を実施し、給付・医療費の適正化を図りました。また、受診の多い被保険者に対し、柔道整復師療養費通知を送付し、適正な受療の方法を啓発するとともに、被保険者本人による内容の確認が行えるようになりました。</p> <p>○ジェネリック医薬品の利用促進に向けて、毎月、利用促進通知を送付するとともに、国民健康保険の加入手続時にジェネリック医薬品希望シールを配布し、普及を図りました。ジェネリック医薬品の利用促進による医療費抑制額は2億1671万3199円となりました。</p>
35	債権管理の推進	財政課 法制課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆改訂後の統一ルールに基づく債権管理の推進 ◆債権管理の対面事例等の整理・活用 ◆収入未済額縮減の推進 	A	<p>○日常的な相談や不納欠損処分の進捗管理等を通して、統一ルールに基づいた債権管理を推進することができました。</p> <p>○過去から累積している収納見込みの無い長期未納債権を不納欠損処分したことで、収納業務の効率化を進めることができました。</p>
36	公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント担当 営繕課 企画経営課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討、推進 ◆公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討 ◆公共施設マネジメント推進体制の考え方に基づく取組 ◆「（仮称）公共施設マネジメント計画」に基づく取組の検討、推進 	A	<p>○公共施設マネジメントの推進に向け、公共施設等マネジメント推進検討会議を開催し庁内横断的な検討を進めました。</p> <p>○公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づき（仮称）公共施設マネジメント計画の策定に向け取組みました。</p> <p>○公共建築物維持保全計画に基づき、基本計画に位置付けた改修工事等を実施しました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和3年度）	R3 評価	令和3年度における主な取組や取組による主な成果等
37	インフラマネジメントの推進	緑と公園課 下水道課 道路管理課 公共施設マネジメント担当 企画経営課	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討、推進 ◆インフラマネジメントに関する庁内横断的な検討 ◆公園施設の適正管理、長寿命化、ライフサイクルコスト等縮減の推進 ◆下水道施設の適正管理、長寿命化、ライフサイクルコスト等縮減の推進 ◆道路施設の適正管理、長寿命化、ライフサイクルコスト等の縮減の推進 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○公園施設長寿命化計画に基づいた公園遊具の改築・更新に向け、利用者要望の調査を実施しました。また、障害のある方の保護者や関連団体に意見照会を実施しました。 ○下水道ストックマネジメント計画に基づく、下水道管路およびマンホール蓋の改築設計（第1期-1）が完了しました。 ○ライフサイクルコスト削減、災害時のリスク低減、環境負荷低減に寄与する、仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化に向けたシールド工事の契約を締結し、工事説明会を開催のうえ、工事に着手しました。 ○道路の効率的・効果的な維持管理を推進するため、道路白書においては、管理する施設、財産などの管理物について、数量や配置、管理物の状態、管理方法、管理費用などの整理のほか、管理業務について、業務内容、業務量などを整理し、維持管理の現状を総合的に整理しました。 ○調布市道路総合管理計画策定等推進委員から意見聴取しながら、現時点までの取組状況を共有し、（仮称）道路総合管理計画の基本方針を定めました。
38	市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討	管財課 公共施設マネジメント担当 企画経営課	<ul style="list-style-type: none"> ◆市庁舎の長寿命化等の視点を踏まえた維持保全の検討、実施 ◆市庁舎更新に関する財源確保方策の検討 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○立体駐車場解体工事が令和4年1月31日に完了し、跡地を平面駐車場として運用を開始しました。並行して跡地利用の更なる有効活用について、庁内横断的な連携を図り、検討を進めました。 ○将来の市庁舎更新に関する財源確保方策としての新たな基金の令和4年度での設置に向け、新庁舎の将来規模（延べ面積）を想定したうえで、概算建設費を算出しました。
39	グリーンホール及び総合福祉センターの在り方検討、整備の推進	文化生涯学習課 福祉総務課 公共施設マネジメント担当 企画経営課	<ul style="list-style-type: none"> ◆グリーンホールの整備方針に基づく取組の検討 ◆総合福祉センターの整備方針に基づく取組 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーンホールの整備に向けた検討に当たり、民間企業の導入意向調査（サウンディング）を実施し、財政負担の抑制・平準化に向けた最適な事業スキームや、ホール規模等について、実現可能な事業条件等の把握につなげました。また、ホール整備の先進事例として、他自治体ホールの視察を実施しました。 ○総合福祉センターの利用者・関係団体等との意見交換を重ねながら、令和4年2月に「総合福祉センターの整備に関する考え方」を取りまとめました。 ○移転後の新たな総合福祉センターの機能や設備、調布駅周辺の福祉機能等について、具体的な意見聴取や検討を行うため、「総合福祉センターの整備に関する考え方」に基づき、「新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会」を立ち上げ、令和4年3月に第1回検討会を開催しました。
40	学校施設における長寿命化等の推進	教育総務課 公共施設マネジメント担当 企画経営課	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設整備方針に基づく長寿命化等の実施 ◆（仮称）公共施設マネジメント計画に基づく学校施設における効率的な改修等の検討、実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○体育館の空調整備について、小学校6校（第二小、八雲台小、富士見台小、飛田給小、柏野小、国領小）で整備が完了したことにより、市内小・中学校全校で空調整備が完了しました。 ○（仮称）公共施設マネジメント計画の策定に向けた、中・長期的な学校施設整備について、関係各課との情報共有を図りました。
41	官民連携手法によるクリーンセンター跡地活用の推進	企画経営課 高齢者支援室 公共施設マネジメント担当 協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ◆クリーンセンター移転後の跡地活用に関する官民連携事業の推進（クリーンセンター跡地における施設整備、運営） ◆深大寺老人憩の家の機能移転 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○新たに設置する公共施設の条例（いしじみ交流プラザ条例）を制定しました。 ○深大寺老人憩の家の団体利用者等へ、BRANCH（ブランチ）調布及びいしじみ交流プラザについて説明会を実施しました。

●令和 3 年度の取組における財政効果額

取組 (カッコ内は関連する 個別プラン)	令和 3 年度における 財政効果の主な内容	令和 3 年度 財政効果額※1	令和元年度から 令和 4 年度までの 財政効果の見込額
事務事業等の見直し, 改善 (プラン 11, 29 関連)	○経常経費の抑制・縮減	2億9677万円	8億1000万円
広告料収入等の確保 (プラン 30 関連)	○ホームページや刊行物 等における広告掲載	961万円	4000万円
普通財産の貸付け・売却 (プラン 31, 41 関連)	○普通財産の貸付け・売 払い ○未利用道路・水路の売 払い	1億6619万円	4億2000万円
レセプト点検及びジェネリック 医薬品の使用促進 (プラン 34 関連)	○ジェネリック医薬品の 使用促進 ○レセプト点検による適 正化	3億2323万円	8億7000万円
合計額		7億9579万円	21億4000万円

※1 金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合があります。

令和 3 年度においては、ホームページ等への広告掲載による財源確保や、保有資産の有効活用・売払いのほか、医療給付費の適正化等によるコスト縮減に努めた結果、7億9579万円余の財政効果を得ることができました。